

令和 6 年 12 月定例記者会見

質疑応答の概要

⑤令和 6 年度空き家セミナーの開催

Q.

先ほど市長から、富谷市は空き家が市場に出ればすぐに買い手がつく状況で他自治体とは状況が異なると説明がありましたが、その辺りの詳細や空き家の利活用についての対策や取り組みをお伺いします。

A.生活環境課長

市場に物件が出れば、早い期間で売買されるのが実状であります。空き家セミナーに来られる方は、今後自宅を売買につなげるにはどうしたらいいのか、高齢の両親が住んでいる家を亡くなった後に、片付けや相続をどのようにしていったらいいのかなどの相談が多い状況です。

空き家の利活用に関しましては、保健福祉部と連携し福祉で利活用できないか、また、民間の方でもレストランなどで利活用される方がいるかもしれないので、そういった方々にアピールすることも空き家セミナーを開催する目的の一つであります。

A.市長

富谷当初からある太子堂地区は、高齢化が問題となり空き家が増えてきておりましたが、ハウスメーカーが土地を分割して販売している傾向にあり、一旦は高齢化し人口が減ってきておりましたが、現在は土地が売れ、子どもが増えております。このような循環が富谷ではみられる点がほかの自治体との違いであると感じております。

⑧秋田県横手市との災害時相互応援協定の締結

Q.

同時被災しない横手市との協定締結とのことですが、同時被災しないとはどういう事でしょうか。

A.危機管理監

東北地方の太平洋側については、宮城県沖地震の 30 年以内の発生確率が高まっている状況にあります。そのような観点から、太平洋側と日本海側（内陸部）の自治体ということでの同時被災リスクを避けることを検討したところです。

○その他、案件以外の質問

Q.

今年一年を振り返って、漢字一文字で表現してください。

A.市長

知事はじめいろいろな方が今年を振り返って漢字一文字で表現しているところですが、京都の今年の漢字は“金”ということで報道され、私も富谷だったらなんだろうと考えていたところであります。市として今年の漢字をあげると“冠”の一年だったと思います。一つには、3年連続で審議会等委員に占める女性の割合が全国第1位だったことをはじめ、自治体評価ランキングにおいて、7月には“街の住みこちランキング”で5年連続東北第1位、11月には“住み続けたい街ランキング”で4年連続東北第1位、“街の幸福度”で初の東北第1位になるなど、今年は3冠を達成することができました。

また、とみプラやとみやど、荷宿の整備など、しんまち活性化プロジェクトの取り組みが日本不動産学会「日本不動産学会長賞」を受賞したり、大亀山森林公園の森の公園ツリーハウスプロジェクトが、日本環境共生学会学会賞「環境活動賞」を受賞するなど、自治体として高い評価を受けた一年でした。

富谷市を支えている市民力につきましても、NPO 法人ふうどばんく東北AGA IN様が、消費者庁と環境省から「環境事務次官賞」を受賞、屋上で養蜂活動や大亀山森林公園の活性化を行っているNPO 法人SCR様は、東北農政局の「ディスカバーの農山漁村の宝」奨励賞を受賞することが決定いたしました。市のみならず市民活動も評価をいただいた一年ということもあり、“冠”という漢字を選びました。

国内に目を向けると、パリオリンピックでは、外国で行われたオリンピックで過去最高の金メダル数、メダル総数も45個と栄冠と遂げたこともあり、“冠”にした要因であります。

Q.

企業誘致の関連で、先日、高屋敷西工業団地で半導体関連の会社が工場の起工式を行ったり、その前にも企業が立地するなど、企業誘致で大きな動きが続いていると感じていますが、市長として企業誘致に対する考え方を聞かせてください。

A.市長

本市は、100年間ひとが増え続けるまちを目指し、スローガンには“住みたくなる日本一”を掲げております。これを実現するためには、自然増だけでは限界がありますので、社会増で人口を増やし続ける必要があります。宅地造成はもちろんですが、職・住一体型で企業誘致は欠かすことができません。そのような背景もあり企業誘致を積極的に加速して力を入れているところであります。

その一つが高屋敷地区であり2年程度で完売しました。勢いが良い感触があり、高屋敷西工業団地36ヘクタールが予想をはるかに超えて安全祈願祭後、1年かからずに完売しました。高屋敷西工業団地はすべて半導体関連の企業であり、その時に富谷・黒川地域には間違いなく半導体関係の流れが来るという感触を得ました。現在は、50年あまり塩漬けになってい

た成田二期北工業団地の造成に向けてスタートしております。これらの状況を踏まえて企業誘致に取り組み、好材料に富谷ジャンクションのフルジャンクション化が決定するなど、環境が整ってきたのでしっかりと進めてまいります。

その一つの力に、先日発表した総合コンサルティング会社アクセンチュア株式会社様から話をいただいたことをきっかけに、本市とアクセンチュア株式会社、宮城大学、東北大学、株式会社ミヤックス、そして宮城県にもオブザーバーとして参加していただいて設立したT3みちのく協議会があります。この協議会の目指すところは、モノづくりの誘致や街づくり、教育、デジタル化を推進していき富谷モデルを構築することです。企業誘致を進める土壌をこれまでの取り組みで作ることができた思っておりますので、成田二期北工業用地についてもしっかりと進めてまいります。